

地域自治活動への在留外国人参加に対する運営者の意識

日大生産工（院） ○伊藤 匡哉

日大生産工 岩田 伸一郎

1. はじめに

平成30年末時点における在留外国人数^{注1)}は約273万人で前年比約17万人（6.6%）増¹⁾の過去最高値である。様々な分野における労働力の不足を背景に日本政府が外国人労働者の受け入れ拡大に舵を切ったことでさらなる外国人の増加が見込まれている。高い専門性を有する在留外国人については家族帯同も認める方針であり、人口減少時代の日本社会にとって、このような外国人が地域コミュニティの担い手になっていくことが望まれる。

地域コミュニティにおける外国人の問題については、池上ら²⁾は団地に住む在留外国人と日本人の生活上の問題の認識の違いに関するアンケート調査を実施し、福岡ら³⁾は日本人と在留外国人の交流時における、両者の認識のずれを明らかにしている。このように居住地区内における外国人との共生に関する研究は行われているが地域社会^{注2)}の担い手としての外国人に着目した研究は少ない。

本稿では地域自治活動^{注3)}の担い手として日本に中長期で滞在する在留外国人が地域自治活動へ積極的に参加できる環境づくりのための課題について整理することを目的とする。在留外国人の地域自治活動の参加については外国人側の立場と受け入れる日本人側の立場の双方から考えていく必要があるが、本稿では、日本人側の立場として地域自治会に主体的に参加・運営する役員等の会員に対してアンケートを実施し、地域自治活動への在留外国人参加に関する意識を明らかにした。

2. 研究方法

2-1 アンケート調査と分析方法の概要

アンケート調査票（表1）を回答者に直接または郵送で配布し、回収は郵送で行った。（調査期間は令和元年7月下旬から9月末）第3章ではアンケート調査の結果を単純集計し、項目の回答傾向について考察した。第4章ではクロス集計により、在留外国人の参加の有無と回答者による地域自治活動への受け入れ意識の関連性についての考察で行う。なお、統計的な有意性の検討を行い、解釈の根拠とした。

表1) アンケート内容の構成

項目	内容
1. 回答者の属性	問1 性別 問2 年齢 問3 配偶者と子供の有無 問4 同居者 問5 職業 問6 勤務地 問7 現在の地域での居住歴 問8 居住地域内の自治会で見かける外国人の数
2. 回答者の地域自治活動への参加状況	問9 地域自治活動における役割 問10 地域自治活動の各活動への参加頻度
3. 在留外国人の地域自治活動への参加受け入れについて	問11 地域自治活動に在留外国人を受け入れることに対する重要性 問12 地域自治活動において在留外国人を新たな主導的な担い手としての期待 問13 在留外国人を受け入れる際に求める条件 問14 在留外国人の地域自治活動への参加の有無 問15 在留外国人とのコミュニケーションの有無 問16 在留外国人とのコミュニケーションの方法 問17 在留外国人の各活動の参加状況 問18 在留外国人を地域自治活動に受け入れる際のコミュニケーションの条件（複数回答可） 問19 地域自治活動への在留外国人の参加状況に対する期待
4. 在留外国人の受け入れに対する回答者の地域自治活動の体制について	問20 地域自治活動で行っている在留外国人の受け入れ体制の内容と実施範囲

※灰色の枠をクロス集計で用いる

表2) 問9設問項目

選択肢	表3) 問11設問項目	表4) 問12設問項目	表5) 問14設問項目
五段階評価の選択肢	☐ とても重要である ☐ やや重要である ☐ どちらでもない ☐ あまり重要ではない ☐ 重要ではない	☐ 大変期待している ☐ 期待している ☐ どちらでもない ☐ あまり期待していない ☐ 全く期待していない	☐ はい ☐ いいえ ☐ わからない

※該当する項目に1つ選択（記入例：☑）

表6) 問18設問項目と回答方法

第一条件 第二条件 第三条件 …… 最大3つまで ◎ ○ △	選択肢（最大3つまで）
	☐ 本人が日本語を話せる ☐ 本人が日本語を話せないが理解できる ☐ 本人が英語を話せる ☐ 本人が英語を話せないが理解できる ☐ 本人の家族に日本語を理解できる人がいる ☐ 自治会内に通訳できる役員以上の人がいる ☐ 自治会の会員内に通訳できる人がいる ☐ 自治会の会員ではないがコミュニケーションの取れる仲介者がいる ☐ 特に重視するものは無い ☐ その他（自由記入回答）

※最も重視する条件を第一条件、二番目を第二条件、三番目を第三条件とする
 □の中に◎、○、△を記入する

表7) 問19設問項目と回答方法

	参加は難しい	お手伝いとしての参加	定期的な参加	積極的な参加	主体的な役割の参加
環境美化活動	☐	☐	☐	☐	☐
防犯活動	☐	☐	☐	☐	☐
防災活動	☐	☐	☐	☐	☐
祭事、伝統文化の維持活動	☐	☐	☐	☐	☐
交通安全活動	☐	☐	☐	☐	☐
親睦活動	☐	☐	☐	☐	☐
広報活動	☐	☐	☐	☐	☐
福祉活動	☐	☐	☐	☐	☐

※各活動の該当する項目毎に1つ選択（記入例：☑）

Manager's awareness of foreign residents participating in local autonomy activities

Masaya Ito, Shinichiro IWATA

2-2 調査対象について

埼玉県川口市を対象とした。市区町村別在留外国人が平成 31 年 1 月時点において 35,988 人⁴⁾であり最も多い。加えて、全国市区町村別在留外国人数が平成 30 年 12 月時点において 36,407 人⁵⁾であり、全国で 3 番目に多い。また、川口市の公立校における外国人児童数は 988 人、生徒数は 310 人⁶⁾と子供の数が埼玉県の市区町村内で最も人数が多く、外国人家族の定住率が高いことが考えられる。

調査時点で埼玉県川口市に在住しており、地域自治活動の役員会に参加している役員と会員を対象とした。対象となる地域自治体は自治会また町内会といった川口市に住所を有する住民が主体となり、良好な地域社会の維持及び形成に資する地域的な共同活動を行う団体である。川口市の地区別外国人住民数における在留外国人が 2,000 人以上の 5 地区 124 町会を対象とし、自治会長に電話等でアポイントメントを取り、許可を取れた 17 の自治会、229 名を対象に行った。

表 8) 対象地区別人数				
地区名	町会	回答数(名)	地区合計(名)	割合(%)
幸栄	A	7	7	3.0
	B	9		
横曽根	C	38	47	20.5
	D	21		
西川口	E	17	44	19.2
	F	7		
	G	20		
中青木 1 丁目	H	16	20	8.7
	I	4		
上青木	J	13	24	10.5
	K	11		
前川	L	16	16	7.0
	M	5		
南平	N	9	24	10.5
	O	10		
領家	P	8	8	3.5
	Q	18		
朝日		18	18	7.9
総計		229		100

※灰色が直接配布を行った地区

3. アンケート結果と考察

3-1 回答者の属性

回答者 229 名の性別の内訳は男性 144 名 (62.9%)、女性 85 名 (37.1%) であった。年齢は平均約 62.6 歳であり、70 代以上が 3 割を占めた。居住歴の平均が約 36.1 年であった。勤務地は自宅が 65 名、居住地区内が 32 名、居住地区外が 52 名、無職の 80 名を含めると平日も自宅や地区内を拠点に生活する回答者が 3/4 を超えている。居住地域内で見かける外国人はいないが 8 名、少ないがいるが 94 名、そこそこいるが 75 名、大勢いるが 49 名、不明が 3 名で、半数以上が自身の生活エリアに少なからず外国人の存在を認知していると言える。

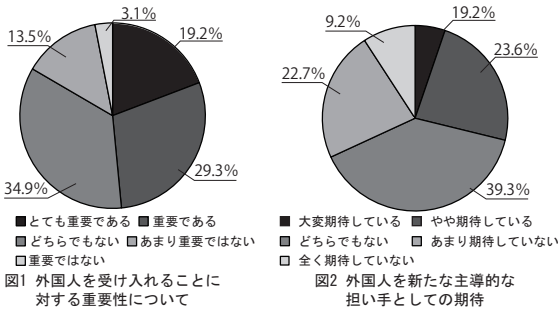
3-2 回答者の地域自治活動の参加状況

活動における参加状況を表 9 に示す。役員などが主

表 9) 回答者の各活動の参加状況

	参加した ことが ない	数回だけ の参加	不定期の 参加	定期的な 参加	積極的な 参加	計
環境美化活動	24	26	38	107	34	229
防犯活動	29	45	50	74	31	''
防災活動	51	34	35	73	36	''
祭事・伝統文化の維持活動	21	35	36	79	58	''
交通安全活動	75	45	49	39	21	''
親睦活動	21	36	30	86	56	''
広報活動	57	23	45	78	26	''
福祉活動	38	42	35	76	38	''
計	316	286	318	612	300	1832

単位(人)



となって行う交通安全活動においては参加率が低く、交通安全活動以外の活動は参加率が高い傾向である。これは環境美化活動や防犯、防災活動といった生活に直接関わる活動においては定期的な参加をしていることが推測できる。

3-3 地域自治活動への在留外国人の参加受け入れ意識

外国人の受け入れに対する重要性の結果を図 1 に示す。「重要である」の 44 名、「やや重要である」の 67 名を合わせて 111 名で「あまり重要ではない」の 31 名と「重要ではない」の 7 名でを合わせた 38 名を大きく上回っている。活動の主導的な担い手としての外国人への期待の結果を図 2 に示す。「大変期待している」の 12 名と「やや期待している」の 54 名合計は 66 名で「あまり期待していない」の 52 名、「全く期待していない」の 21 名の合計 73 名と拮抗している。受け入れに関しては重要視する人の割合に対して主導的な担い手として受け入れることの意識を持つ人の割合は 4 割程少ないと言える。

外国人を受け入れる際に各項目を重視する程度を図 3 に示す。全ての項目で「とても重要」と「重要」を合わせた割合が過半数を超えており、「相手の日本語能力」、「風習・習慣の違い」、「価値観の違い」の 3 項目をととても重要な課題と考えている回答者が比較的に多い。このことから語学に関する課題に関しては自身の語学力よりも在留外国人の日本語能力が重視される傾向にある。また、風習・習慣や価値観の違いに関しても在留外国人の日本語能力と同じくらの重視される傾向になることが明らかとなった。

外国人の地域自治会の参加については「参加している」が52名、「参加していない」が112名、「わからない」65名であった。また参加していると答えた回答者52名に外国人とコミュニケーションを行うかとの設問においては「はい」が40名、「いいえ」が12名で、コミュニケーションの方法に関しては「日本語での会話」を38名と大半が占めた。活動内容別の外国人の参加状況を図4に示す。中心的な立場の参加はないが不定期な参加はある程度あることが明らかになったが各活動に関わらず参加状況は根付いていないと言える。

外国人を受け入れる際のコミュニケーション条件については「本人が日本語を話せる」が132名、「本人の家族に日本語を理解できる人がいる」が72名、「自治会内に通訳することができる会員がいる」が42名であった。このことから自治会側にとって在留外国人を受け入れる際に日本語が理解できなければ困難になることが言える。

外国人の参加に対する期待の回答結果を表10に示す。全般的に外国人の参加が期待されていることがわかる。しかし、全ての活動で主体的な役割としての参加は期待はされておらず、日本語が必要となる広報活動などの参加は難しいと考える回答者が多い一方で、全ての活動においてお手伝いまたは定期的な参加の期待を持っている人が多い。

3-4 在留外国人の受け入れ体制

図5より、全項目で「行う予定はない」の回答数の多さが目立つ。しかし、「参加募集の発信」と「受け入れ窓口の用意」の二項目は実施または準備の回答が他の項目に比べて多く回答された。このことから活動の参加等における受け入れ体制は行っていないものの情報発信の実施や積極的なコミュニケーションの準備に向けた傾向が見られた。

4. 外国人の参加状況と地域自治会側の受け入れ意識

4-1 回答者の立場の違いによる意識の違い

4-1-1 在留外国人の受け入れに対する重要性の意識の違い

在留外国人の参加状況による受け入れに対する重要性の意識を図6に示す。一般会員を除く全ての役職が参加ありの回答項目において「重要である」と「やや重要である」を合わせた割合が半数を超えた。中でも副会長、その他役員、その他役職においては参加の有無に関わらず重視する割合が半数を超えている。これらの結果から参加ありの場合では役職に関わらず

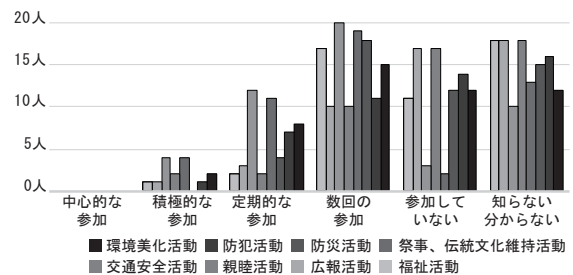
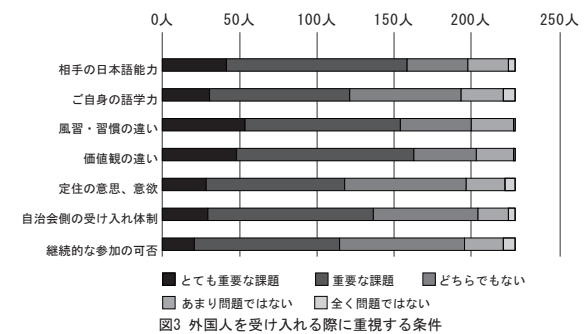


図4 在留外国人の地域自治活動の参加状況

表10) 外国人の各活動の参加状況

	参加は難しいと思う	お手伝いとしての参加	定期的な参加	積極的な参加	主体的な役割の参加	計
環境美化活動	30	78	77	40	4	229
防災活動	40	86	78	24	1	229
交通安全活動	27	81	88	31	2	229
祭事、伝統文化の維持活動	35	79	80	33	2	229
交通安全活動	45	103	53	27	1	229
親睦活動	23	80	83	39	4	229
広報活動	70	79	60	19	1	229
福祉活動	50	80	68	29	2	229
計	320	666	587	242	17	1832

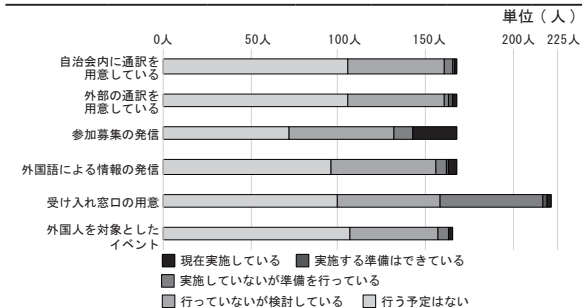


図5 地域自治活動内で在留外国人に対し実施している受け入れ体制と内容

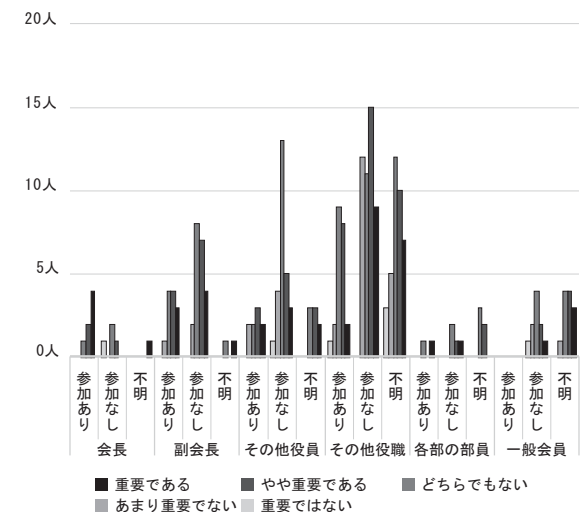


図6 在留外国人の参加の有無と役職の立場における受け入れに対する重要性

外国人の受け入れに対して重視する傾向が明らかとなった。また、参加の有無に関わらず役職によっては重視する割合が高く、これは在留外国人を今後の地域自治活動の新たな担い手として視野に入れていると考えられる。

4-1-2 在留外国人の主導的な担い手としての期待の違い

在留外国人の参加状況による主導的な担い手としての期待を図7に示す。参加ありと回答した役員以上の役職に関しては期待する割合が高いが、それ以外の役職では期待しない割合が上回った。また、副会長、その他役員、その他役職に関しては参加なしと回答した場合の方が期待する割合が高い傾向にあった。このことから参加ありの場合では役員以上と会員との間で在留外国人への期待差が明らかとなり、これは役員が在留外国人に対し更なる参加の期待を持っているが、会員においては在留外国人に役員等の立場を任せることにはまだ不安視する傾向にあると考えられる。また、参加なしの場合では役員を中心に在留外国人の今後の活躍に期待していると言うことができる。

4-2 回答者が重視する在留外国人のコミュニケーション条件

参加の有無に関わらず第一条件に「外国人が日本語を話せる」の割合が半数以上を占めた。また、第二条件において、参加ありでは「日本語を理解できる」と「家族の中で日本語を理解できる人がある」が同じ割合で回答されているが、参加なしでは「家族の中で日本語を理解できる人がある」が半数以上の割合を占めた。第三条件では参加ありの場合では回答にばらつきが見られるものの、参加なしの場合では「通訳をできる役員がいる」が4割程占めた。このことから第一条件では外国人の参加の有無に関わらず日本語によるコミュニケーションを重視する傾向が明らかとなり、これは回答者の年齢の高さによるものだと推測できる。また、第二条件における参加なしの場合では参加ありに比べて参加する在留外国人自身に語学力を求めるのではなく、家族内に日本語を理解している人があることに重視することから参加へのハードルが低くなっていると考えられる。

5. まとめ

本稿は在留外国人の地域自治活動の参加状況を基に地域自治会側の受け入れに対する重要性和主導的な担い手への期待、外国人が参加する際に重視するコミュニケーション条件の違いの三つの設問から受け入れ意識の考察を行ったが、回答者の参加状況による受け入

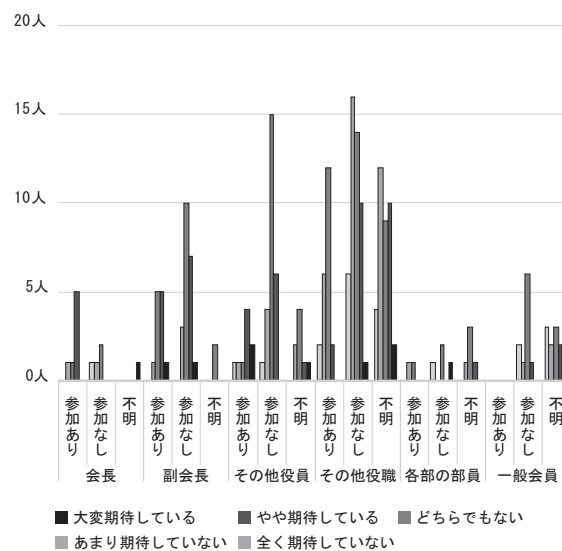


図7 在留外国人の参加の有無と役職の立場における在留外国人の主導的な担い手としての期待

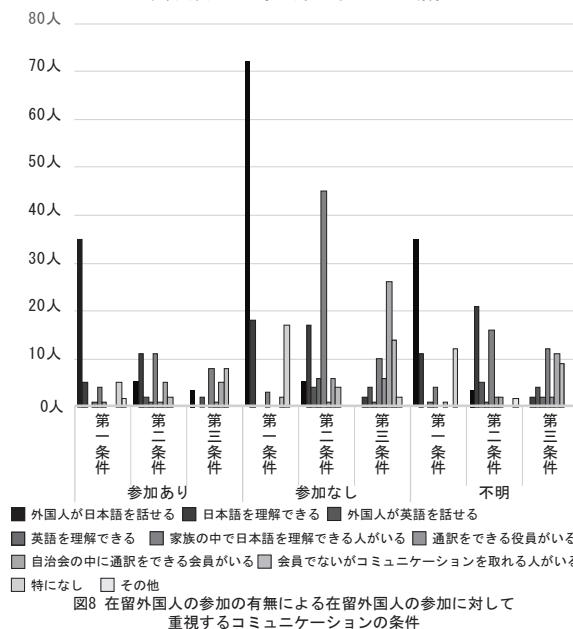


図8 在留外国人の参加の有無による在留外国人の参加に対して重視するコミュニケーションの条件

れ意識の考察を取り上げることができなかった。今後の課題として回答者の参加状況による受け入れ意識に考察に加え、受け入れる際に重視する条件など本稿で取り上げられなかった項目の比較と考察を行い、地域自治会の受け入れ意識を明らかにする。

参考文献

- 1) 法務省 平成 31 年 3 月 22 日「平成 30 年末現在における在留外国人について」
http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00081.html
令和元年 10 月 10 日
- 2) 池上重弘「外国人居住者は地域のコミュニティの担い手となり得るか」2004 年
- 3) 福岡欣治「多文化化する公営住宅における居住者の意識」2004 年
- 4) 埼玉県 令和元年 7 月 10 日「住民基本台帳人口 平成 31 年 1 月 1 日 (EXCEL データ)」
<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0107/jyuminnokatahe/juukijinkou.html>
令和元年 10 月 10 日
- 5) e-Stat 令和元年 7 月 25 日「(別表) 在留外国人総数上位 100 自治体」10 月 10 日
- 6) 埼玉県 平成 31 年 12 月 10 日「埼玉県 / 平成 29 年度学校基本調査 統計表」
<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0206/a219/kakuhoutoukeihyou2017.html>
令和元年 10 月 10 日

注釈

- 1) 法務省が定める条件を満たした中長期在留者及び特別永住者と定義する
- 2) 地域住民が主体となって日常生活レベルにおいて連絡等の地域的な共同活動のことで定義する
- 3) 地方制度調査会の「基礎自治体（市町村）内の一定の区域を単位とし、住民自治の強化や行政と住民との協働の推進などを目的とする組織」と定義する